石綿環境問題の被害の最小化に向けた教育の検討Ⅱ

○榊原洋子（愛知教育大学）、外山尚紀（NPO 法人東京労働安全衛生センター）、久永直見（愛知学泉大学）、斎藤　宏（エタニットによるアスベスト被害を考える会）、**斎藤紀代美（浦和青年の家跡地利用を考える会）、永倉冬史（中皮腫・じん肺・アスベストセンター）、鈴木正昭（学校アスベストネットワーク）**

キーワード：石綿（アスベスト）、学校、リスク管理、リスクコミュニケーション、被害の最小化

１．研究の背景

日本に約１千万トン輸入された石綿（アスベスト）は、2006 年に使用等が原則禁止とされたが、「複合型ストック災害」と指摘されるように身近な環境中に多く残存している。特に石綿が大量に輸入された 1970～1990 年に建てられた建築物の老朽化による解体ピークは 2030 年頃といわれ、管理方法を誤れば環境問題を引き起こすと予想される。現に、熊本地震のあとの石綿含有瓦礫処理でも、阪神・東日本での大震災による教訓が十分に活かされていないことが指摘されている。石綿曝露から 10～40 年後に発現するといわれる健康被害は増加し、2015 年は中皮腫と肺癌を合わせると年間 4500 人死亡と推定されている。今後の曝露をいかに最小にとどめるかは重大な課題であり、リスクコミュニケーションにおける「教育」の果たすべき役割を考え、どのような対象に、いつ、どこで、どのような教育が可能なのかを明らかにしたい。

２．本テーマによる活動経過

・2015 年（第 26 回大会 in 名古屋）：　榊原らは、「環境問題としての石綿の教材化を考えるーリスクコミュニケーションを軸とした震災時の石綿飛散防止と曝露低減対策ー」というテーマでポスター発表とワークショップを企画し、40 名超の参加者を得た。アンケートにより、石綿環境教育に関わる課題が明らかになった。

・2016 年（第 27 回大会 in 東京）：　自主課題研究集会において、すでに展開されている NPO 等の廃棄物処分対策、石綿製品や建材の日常的な適正管理・処分、震災前後の現場活動、被害者支援、啓発広報等に関わる石綿教育教材の情報集約を中心に、参加者とともに活動の方向性を議論した。

３．今回の研究集会

2016 年以降も、熊本大地震（4 月）を始めとする建物倒壊を伴う自然災害がたびたび起こっている。また、10 月には北海道で公表された学校給食室の煙突の石綿断熱材発見に伴う給食中止は、全国の多数の学校に波及し、社会的関心を集めている。類似の問題はほかにも少なからず起きており、それらに関するリスクコミュニケーションを推進し、少しでも早く「被害の最小化に向けた行動」につながるような教育・広報活動の条件を整理し明示できるようにしたい。また、教育講座に組み込むコンテンツ・バリエーションの充実、及び講師養成等の方向性についても議論したい。

「質的研究法を学ぶ　４」

○髙橋宏之（千葉市動物公園）・田開寛太郎（東京農工大学大学院）・秦範子（都留文科大学・非）・長濱和代（東京大学大学院）・浜泰一（東京大学）

キーワード：研究方法論・質的研究

近年、質的研究への関心が高まり、関連書籍も増えてきました。教育学や心理学の関連領域、医療や介護などのケアに関する領域でも、質的研究によって書かれた論文が増え、環境教育研究においても質的研究への関心は高まっています。

質的研究に関してこれまで「サンプル数が少ない」「客観的でない」という手厳しい批判があったように思います。しかし、今や質的研究には様々なバリエーションがあり、質的研究方法を用いることは、それほど珍しいことではなくなりつつあります。むしろ、水準の高い質的研究をどのように行うかが課題となっている段階だといえます。

このような状況を受けて、本自主課題研究では環境教育研究における質的研究法について、会員相互の交流・学び合いとともに、質的研究の向上や研究上の課題解決をねらいとしています。質的研究に関心のある方、質的研究に対する“典型的な批判”に対してどのように応えるのか悩んでいる方、これから調査を予定している方や、データは集めたけれどどうやって分析するのか悩んでいる人、私たちと一緒に質的研究法について学び合いませんか。

今回は実際に質的研究法を用いて論文を執筆した 2 名の方に経験談などを交えてご報告いただく予定です。「質的研究」と一口に言ってもデータの収集方法も分析方法も多様です。その多様性は研究目的の違いや、研究者の世界観の違いに依拠すると考えられます。どれが正当であるとか優れているかではなく、一人一人の研究者のかけがえのない問題関心に寄り添い、多様な研究方法から相互に学び合う時間にしたいと考えています。参加者全員で学びの場を創りあげていくことを大切に進行していく予定です。当日は以下の内容を予定しています。

１．はじめに（趣旨説明）
２．研究紹介
　・布施達治（千葉県立松戸向陽高等学校）
　・石山雄貴（学習院大学文学部教育学科）
３．意見交換
４．おわりに

みなさんのご参加をお待ちしております。

なお、「質的研究法を学ぶ会」は、月に 1 回、東京農工大学／東京大学で定例研究会を開催しています。内容は質的研究法を取り上げた書籍の輪読、研究へのアドバイスや相談などです。毎回 10 人程が集まり、和気あいあいと学んでいます。ご関心のある方はぜひお気軽にご参加ください。（連絡先：髙橋宏之　htakahashi.czp@gmail.com）

高等教育におけるESDへの貢献

○ 阿部　治（立教大学）比屋根　哲（岩手大学）
鈴木克徳（金沢大学）三好徳和（徳島大学）大島順子（琉球大学）

キーワード：高等教育、大学、ESD、HESDフォーラム

高等教育におけるESDフォーラム（HESDフォーラム）は、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」に取り組む高等教育機関が、ESD 実践等に関する様々な情報の交換を行い、ESD の質の向上を図ることを目的として2007年に設立された組織です。高等教育におけるESDの取組みは、持続可能な社会に向けて行動変容を促す教育や持続可能性を基礎とした学問の再構成につながる研究に留まらず、低炭素・循環型社会や災害対応などに可能なサステナブル・キャンパスづくりや社会連携といった多種多様なステークホルダーとの有機的なやりとりの中で展開されてきています。

「ESDの10年」の間に培った知見をもとに、現在広範囲なプレーヤーとの関わりが注目を浴びているSDGsに貢献する教育・研究・社会連携に対応する高等教育の今後の在り方に求められているものは何でしょうか。また、HESDの展開にはどのような課題があり、その克服に向けた取組みはどうあるべきでしょうか。

以上のような問題意識のもと、本セッションはHESDフォーラムのこれまでの活動をはじめ、HESDの国際的な動向、そして国内の高等教育機関におけるESDの取り組みの報告を通して、今後のHESDの在り方に焦点をあて、高等教育におけるESDへの貢献を参加者とともに練ってみたいと思います。

【進行】（予定）

１．HESDフォーラムとは：設立からこれまで　大島順子（琉球大学）
２．HESDの国際的な動向　鈴木克徳（金沢大学）
３．日本の大学におけるESDの取組み
　１）岩手大学「学びの銀河」の取組みと課題　比屋根　哲（岩手大学）
　２）教養教育としてのESDからESDに基づく研究開発に向けて　三好徳和（徳島大学）
　３）ESD研究所を通じたESDの取組の10年　阿部　治（立教大学）
４．質疑応答＆ディスカッション　～日本におけるHESDの展望
５．第11回HESDフォーラム＠立命館大学（平成29年10月6日～7日）へのお誘い

※高等教育におけるESDについて興味関心を持つ方々の多くのご参加をお待ちしています。

産直が拓く環境教育の新たな地平

溝田浩二[1]・西城 潔[1]・林 守人[1]・Lazaro Echenique-Diaz[1]・村山史世[2]・小関一也[3]
([1]宮城教育大学、[2]麻布大学、[3]常磐大学)

キーワード：産直（農産物直売所）、遊び仕事、環境教育、産直市場グリーンファーム

日本の環境教育は、そのフィールドを国内の身近な環境に求めながらも、ベースとなる環境思想や環境教育プログラムは先進地である欧米をモデルとしてきました。そのため、日本学術会議環境学委員会の環境思想・環境教育分科会（2011,2014）は、「日本独自の自然観や生活知を基盤とした環境教育を展開していくべき」との提言を繰り返し行っています。

私たちは、山菜採りやキノコ採り、伝統養蜂といった「遊び仕事」に着目しながら、日本的な環境教育の在り方を模索しています。そこには生物多様性を生かす知恵、持続可能な社会を築くためのヒントが豊かに内包されているからです。

「遊び仕事」を通して得られた自然の恵みが集積され、地域の生物多様性を映し出す博物館のような場所。それが産地直売所（産直）です。産直は全国に約 17,000 店以上存在し、地域の食・農・文化をつなぐ重要な拠点として機能しており、環境教育の魅力的な新規フィールドとしても期待されています。

「遊び仕事」の現代的な活用をめざしながら、産直を活用した環境教育プログラムをつくり、実践していくことによって、日本独自の自然観や生活知を基盤としたユニークな環境教育が展開できるはず・・・そんな期待のもと「産直市場グリーンファーム（伊那市）」をモデルとしてその可能性を追求しています。環境教育の新しい地平を目指す私たちの取り組みに対して、皆様から忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

1．趣旨説明
　◇ 産直はおもしろい！（溝田浩二）
2．話題提供
　◇ 「遊び仕事」から生業と生活のシステムを再構成すること（村山史世）
　◇ 産直発の環境教育プログラムの開発：子どもたちによる「遊び仕事」の実践を基軸として（小関一也）
　◇ 産直に着目した環境教育の地理学的背景（西城 潔）
　◇ 昆虫食は人を幸せにするか：ビッグデータの自動解析から発掘するデータの個性（林 守人）
3．自由討論

環境教育学を拓く（4）

安藤聡彦（埼玉大学）　〇原子栄一郎（東京学芸大学）

キーワード：環境教育学

私たちは、学会 20 周年の折に提示された「環境教育学の構築」という課題を契機にして、「環境教育学を拓く」と題する自主課題研究を開始した。

第 1 回（2014）は、4 名の共同企画者がそれぞれに考える「環境教育学」を提題し、参加者と議論した。第 2 回（2015）は「公害教育研究」を取り上げた。第 3 回(2016)は「日本における環境教育研究の歴史」を主題にし、野村康さんに「日本における環境教育研究の特徴と課題：学会誌の傾向からみた公害教育研究の意義を中心にして」（『環境教育』25（1）、2015）を元に学会設立後の環境教育研究を総括し問題提起して頂き、あわせて降旗信一、野口扶美子、藤岡貞彦の各氏からコメントを頂戴して議論した。その際の問題関心は以下の通りである。

私たちはどこから来て、今、どこにいるのだろうか？その見取りと見立て無くして、これからどこへ行くかを見通し、見極めることはできないだろう。これまで、「日本における環境教育の歴史」は多くの人によって叙述され、一つの歴史理解が共有され、また今日、その再検討が始まっている。しかし、「日本における環境教育研究の歴史」は未開拓のままである。4 人の方の問題提起とコメントを踏まえて、参加者の皆さんの考えを交流させ議論を深めることによって、この領域の研究の端緒を開きたいと期待している。

第４回にあたる今年度は、「教育実践と環境教育研究」というテーマで考えてみることにしたい。教育実践とは、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルにわたる教育のすべての領域において成立するが、今回はフォーマル教育、すなわち学校における教育実践を対象にしぼって考えてみたい。これまで日本の環境教育研究は教育実践に対してどのような研究を展開し、どのような成果を出してきたのであろうか。何が語られ、何が語られてこなかったのか。これから教育実践を対象とする環境教育研究に求められることはなんであるのか――これら一連の問題をめぐって語り合ってみたい。

報告者としてはおふたりにお願いしている。

おひとりは、東京都内で長く小学校教員を務め、現在は北海道教育大学において環境教育の研究・教育に従事しておられる**大森享さん**である。大森さんはとりわけ環境問題解決の当事者性の形成を重視され、そこから子どもの社会参加につながる環境教育実践の探求を行ってこられている（『小学校環境教育実践試論』、2004 年、『地域と結ぶ学校環境教育』、2011 年）。もうおひとりは、兵庫県加東市において同じく長く小学校教員を務められ、現在は甲南女子大学他で教員養成に従事されている**岸本清明さん**である。岸本さんはご自身の学級崩壊経験を機に教育方法の大胆な見直しをはかられ、地域に根ざす総合学習としての環境学習の実践とその研究に従事してこられている（『希望の教育実践』、2017 年）。

このおふたりから「教育実践が求める環境教育研究」というご報告をそれぞれしていただき、それにもとづいて全体で議論を深めていきたいと考えている。ぜひ多くの会員の皆様にご参加いただきたいと願っている。